



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称: **スペース革命**

トランプ氏の再選で注目される宇宙関連ビジネスと当ファンドへの影響

- 2024年11月5日に投開票が行われた米大統領選では、共和党のトランプ氏が再選を果たし、今後の政策に対する関心が高まっています。
- 当レポートでは、トランプ新政権で注目される宇宙関連ビジネスと当ファンドへの影響についてご説明します。

トランプ新政権で注目が高まる宇宙関連ビジネス

米大統領選に先立ち7月に採択された共和党の政策綱領では、**先端技術分野として暗号資産や人工知能(AI)とともに宇宙関連ビジネスが重要なテーマとして取り上げられており**、関心が高まっています。今後、トランプ新政権のもとで官民一体となった宇宙開発が加速することで宇宙関連ビジネスのさらなる成長が期待され、当ファンドにとっても追い風となると考えられます。

宇宙関連ビジネスに関する共和党の政策綱領(要旨)

共和党指導の下、低軌道エリアに製造業を誕生させ、米国人宇宙飛行士を月と火星に送り出します。民間の宇宙関連ビジネスとのパートナーシップを強化し、宇宙空間へのアクセスや移住の可能性、宇宙空間での資産開発能力を改善します。

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

当ファンドが着目する宇宙関連ビジネスの特徴

安定受注型産業

宇宙関連ビジネスはプロジェクトをもとに予算が確保される**受注型産業**であるため、景気変動の影響を受けにくく、**安定した収益**が見込めます。

グローバルなインフラ事業

宇宙関連ビジネスは通信やメディアなど、**グローバルなインフラ**として機能しており、**安定的な需要**が見込めます。

防衛産業との関連性

トランプ前政権下で宇宙軍が創設されるなど、近年、**宇宙空間の安全保障の重要性**が高まっています。宇宙関連ビジネスと防衛産業の関連性が強まるなか、宇宙軍の強化を含む**国家レベルでの投資増加**が期待されます。

新規ビジネスチャンス

ロケットの残骸や寿命を迎えた人工衛星等の宇宙ゴミの除去事業など、**新しいビジネスチャンス**が生まれており、**更なる成長**が期待されます。

組入比率が高い航空宇宙・防衛産業は良好なパフォーマンス

当ファンドは、日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。2024年11月末時点の産業別組入比率をみると、マザーファンドは世界株式と比較してトランプ新政権で成長が期待される航空宇宙・防衛産業の比率が高いことが分かります。トランプ前政権では、世界の航空宇宙・防衛産業の株価はコロナショック時の急落を除き大きく上昇しており、新政権下でも当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与することが期待されます。

なお、トランプ新政権では米中貿易摩擦の再燃が懸念されていますが、前政権時における中国の対米報復関税は主にエネルギー、食料、古紙が対象であったため、資本財やインフラ設備などの安定受注型の産業への影響は限定的であると考えられます。

航空宇宙・防衛関連銘柄の組入比率

2024年11月末時点

マザーファンド	(ご参考)世界株式
19.3%	1.9%

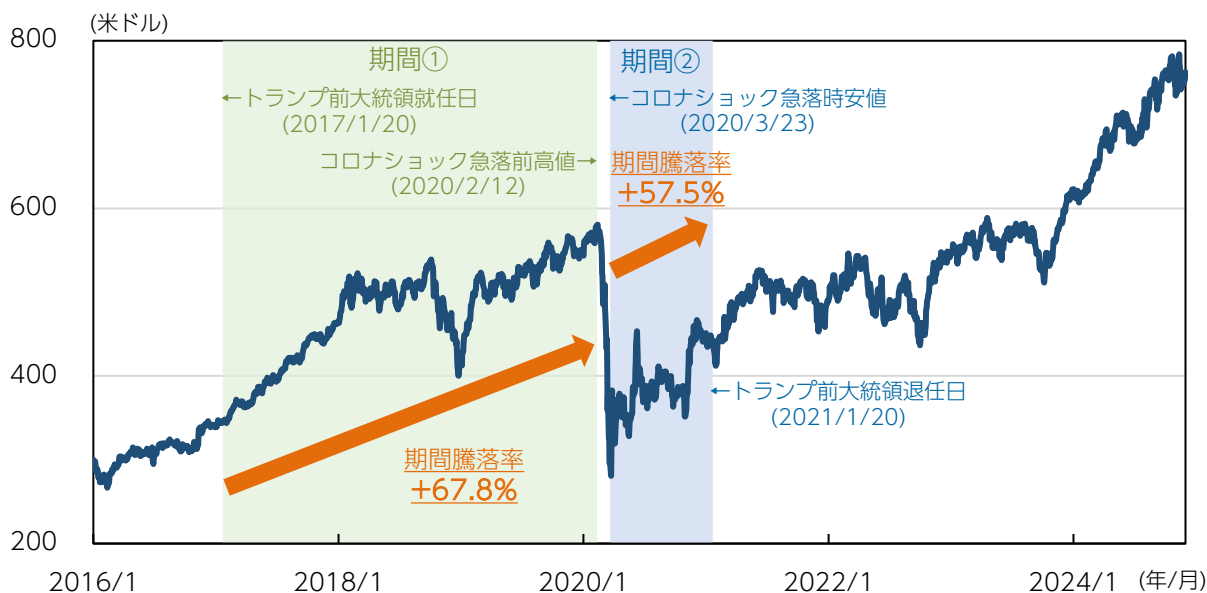
対組入株式等評価額比

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス

上記はGICS産業分類が航空宇宙・防衛の銘柄の組入比率を示したものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCIInc.に帰属します。

トランプ前政権時における航空宇宙・防衛関連株インデックスの推移



データ期間：2016年1月1日～2024年11月29日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

航空宇宙・防衛関連株インデックス：MSCIワールド・エアロスペース&ディフェンスインデックス(米ドルベース)

良好なパフォーマンスが評価され、優秀ファンド賞を受賞

当ファンドの「年2回決算型・為替ヘッジなし」と「資産成長型・為替ヘッジなし」は、良好なパフォーマンスが評価され「R&Iファンド大賞2024」の投資信託部門/テクノロジー関連外国株式カテゴリにおいて、優秀ファンド賞を受賞しました。直近3年間の運用実績でも相対的に高いリターンを獲得している一方で、リスクは比較的抑えられています。今後も、収益の拡大が見込まれ株価上昇が期待できる銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

直近3年間のリスク・リターン

	リターン	リスク	リターン順位	リスク順位
年2回決算型・為替ヘッジなし	59.14%	18.88%	3位	3位
資産成長型・為替ヘッジなし	59.01%	18.90%	4位	4位
カテゴリ平均値	26.40%	26.13%	-	-

データ期間：2021年11月末～2024年11月末(月次)

出所)格付投資情報センターのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。リターンは年率換算していません。順位およびカテゴリ平均値は、R&I分類が国際テクノロジー関連株型(ノーヘッジ)のうち直近3年間のリスク・リターンが開示されている53本を対象としています。リターンは降順、リスクは昇順での順位を記載しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、5,000本を超える国内の公募投資信託のなかからR&Iの定量評価の枠組みを活用し、客観的な基準に基づいて「優れた運用実績を示したアクティブファンド」を表彰するアワードです。



「R&Iファンド大賞2024」
投資信託部門/テクノロジー関連外国株式カテゴリ

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジなし)
愛称：スペース革命

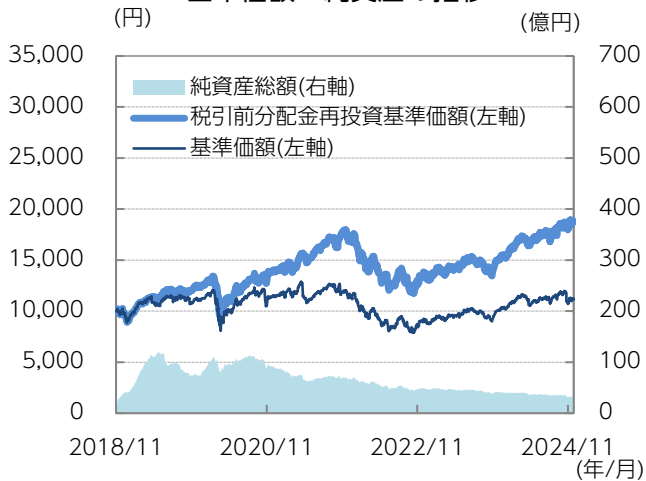
優秀ファンド賞 受賞

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくはP6をご確認ください。

設定来の運用状況 (2024年11月29日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

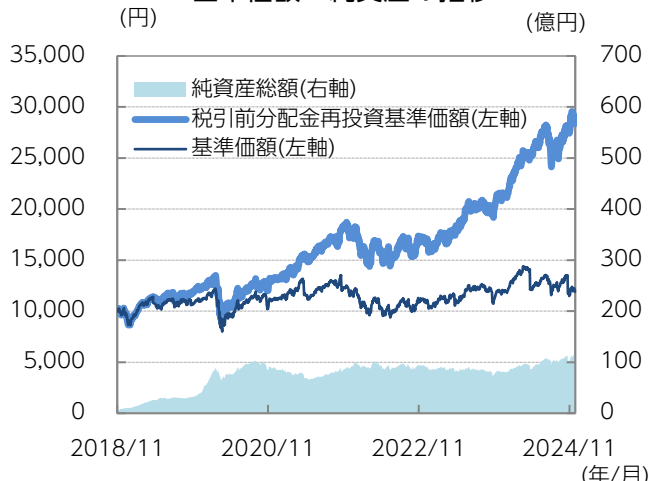


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第10期 (2023年10月)	第11期 (2024年4月)	第12期 (2024年10月)	設定来 累計額
0円	500円	800円	6,000円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第10期 (2023年10月)	第11期 (2024年4月)	第12期 (2024年10月)	設定来 累計額
900円	2,000円	1,700円	10,500円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

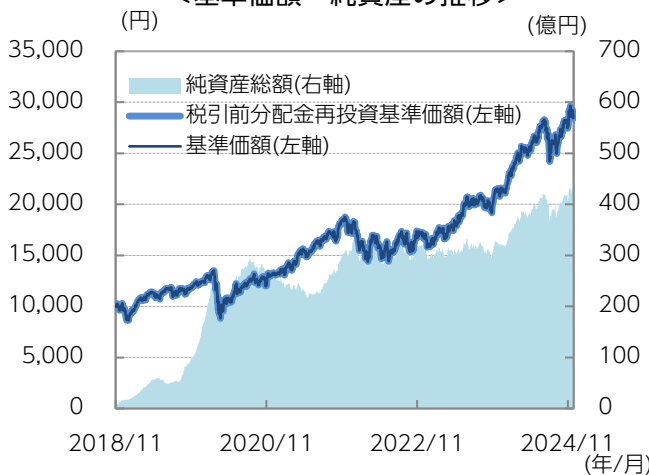


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2022年10月)	第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2022年10月)	第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2024年11月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他の一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2024」の評価基準日は2024年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
CHEER証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※1)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
moooo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
 (※2)インターネットのみのお取扱いとなります。
 (※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行(※2)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第45号				
呉信用金庫		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第57号				
城北信用金庫		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫		○	関東財務局長(登金)第237号				
長野信用金庫		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫		○	北陸財務局長(登金)第30号				
播州信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
大和信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。